

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 大阪工機株式会社

【英訳名】 O S A K A K O H K I C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳川 重昌

【本店の所在の場所】 大阪府中央区安堂寺町一丁目6番7号

【電話番号】 06(6765)8201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 南 雄治

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区安堂寺町一丁目6番7号

【電話番号】 06(6765)8201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 南 雄治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	11,244,064	12,870,632	15,057,757
経常利益 (千円)	323,769	372,292	440,660
四半期(当期)純利益 (千円)	220,973	150,808	273,133
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	208,496	230,220	308,246
純資産額 (千円)	3,455,483	3,675,534	3,555,234
総資産額 (千円)	8,802,026	10,694,117	8,620,336
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	64.34	43.91	79.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.1	34.2	41.1

回次	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.87	22.28

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指数等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（切削工具事業）

第1四半期連結会計期間において、株式の取得に伴い、日三工業株式会社を連結子会社にしておりません。

第2四半期連結会計期間において、株式の取得に伴い、共栄機工株式会社を連結子会社にしておりません。

この結果、平成25年12月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社9社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）における我が国経済は、生産は緩やかに増加、企業収益は改善し、それに伴い企業の業況判断は、幅広く改善しており、景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。

当社グループの主要販売先である自動車産業ではエコカー補助金の終了に伴い前半は生産が低調に推移しましたが、9月以降につきましては前年同月比4か月連続で生産台数が増加するなど回復は引き続き継続しております。平成26年4月からの消費税増税の影響による将来的な景気回復への不透明感はあるものの、消費税増税前の駆け込み需要、安定した為替や税制などの景気対策を背景に今後も増加傾向が継続する見込みであり、本格的な景気回復への期待感が増しております。

このような環境の中、当社グループは国内におきましては、提案営業による付加価値の高い商品の拡販活動に努めてまいりました。またメカトロテックジャパン2013への出展などで、企業価値の向上に努めてまいりました。海外におきましてもインドの連結子会社がグルガオンに営業所を開設するなど、さらなる拡販活動に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は12,870,632千円（前年同四半期比14.5%増）、営業利益は344,408千円（前年同四半期比7.2%増）、経常利益は372,292千円（前年同四半期比15.0%増）、過年度法人税等を含む法人税等の計上により四半期純利益は150,808千円（前年同四半期比31.8%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

切削工具事業

切削工具事業につきましては、日三工業株式会社と共栄機工株式会社の株式取得による連結子会社化などにより売上高は増加いたしました。販売拠点の拡充に伴う人件費や地代家賃などの増加によりセグメント利益は前年同四半期と比較して減少いたしました。

この結果、売上高は8,690,469千円（前年同四半期比13.2%増）、セグメント利益は125,852千円（前年同四半期比13.1%減）となりました。

耐摩工具事業

耐摩工具事業につきましては、今夏の猛暑の影響により飲料缶メーカー向けの売上が増加するなど、売上高は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,958,107千円（前年同四半期比5.8%増）、セグメント利益は228,191千円（前年同四半期比22.1%増）となりました。

海外事業

海外事業につきましては、中国、タイ、フィリピンの連結子会社におきましては、販売体制の強化に加えて、円安の影響もあり売上高は堅調に推移いたしました。インド及びメキシコにおきましては、連結子会社を設立して間もないこともあり、販売費及び一般管理費など、費用の増加を吸収できず、セグメント損失は前年同四半期と比較して拡大いたしました。

この結果、売上高は1,701,975千円（前年同四半期比30.8%増）、セグメント損失は36,859千円（前年同四半期は14,451千円のセグメント損失）となりました。

光製品事業

光製品事業につきましては、検査装置メーカー向けの売上が増加するなど、売上高は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は520,080千円（前年同四半期比26.4%増）、セグメント利益は26,704千円（前年同四半期比520.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,627,038千円増加し、8,417,712千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が827,764千円、現金及び預金が425,241千円、商品が303,723千円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて447,060千円増加し、2,275,549千円となりました。これは、主に日三工業株式会社及び共榮機工株式会社の株式取得・子会社化により、のれんが275,459千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2,073,780千円増加し、10,694,117千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,418,764千円増加し、5,860,672千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が953,955千円、短期借入金が256,802千円、過年度法人税等の計上などにより未払法人税等が156,914千円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて534,715千円増加し、1,157,909千円となりました。これは主に、日三工業株式会社及び共栄機工株式会社の株式取得のために長期借入れを行ったことにより長期借入金が439,522千円増加したことなどによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて1,953,480千円増加し、7,018,582千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて120,300千円増加し、3,675,534千円となりました。これは、利益剰余金が四半期純利益の計上により150,808千円増加した一方で、配当金の支払いにより109,900千円減少したことや、為替換算調整勘定が49,610千円増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,434,420	3,434,420	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	3,434,420	3,434,420	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		3,434,420		350,198		330,198

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,433,400	34,334	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,020	-	-
発行済株式総数	3,434,420	-	-
総株主の議決権	-	34,334	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	765,116	1,190,357
受取手形及び売掛金	3,001,906	3,829,671
商品	2,756,080	3,059,803
その他	294,829	371,714
貸倒引当金	27,259	33,835
流動資産合計	6,790,673	8,417,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	318,531	313,548
土地	1,014,264	1,027,128
その他(純額)	73,641	107,119
有形固定資産合計	1,406,437	1,447,796
無形固定資産		
のれん	8,770	284,230
その他	30,744	40,073
無形固定資産合計	39,514	324,303
投資その他の資産		
その他	400,124	531,576
貸倒引当金	17,586	28,127
投資その他の資産合計	382,537	503,449
固定資産合計	1,828,489	2,275,549
繰延資産	1,173	855
資産合計	8,620,336	10,694,117
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,940,042	3,893,998
短期借入金	809,041	1,065,843
1年内償還予定の社債	100,000	55,000
1年内返済予定の長期借入金	180,234	313,261
未払法人税等	51,917	208,831
賞与引当金	123,930	71,453
役員賞与引当金	18,685	18,000
その他	218,056	234,284
流動負債合計	4,441,908	5,860,672
固定負債		
長期借入金	389,614	829,136
退職給付引当金	110,210	156,781
役員退職慰労引当金	117,533	162,815
その他	5,836	9,176
固定負債合計	623,194	1,157,909
負債合計	5,065,102	7,018,582

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,198	350,198
資本剰余金	330,198	330,198
利益剰余金	2,852,650	2,893,559
自己株式	17	36
株主資本合計	3,533,029	3,573,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,659	40,149
為替換算調整勘定	2,211	47,399
その他の包括利益累計額合計	9,448	87,548
少数株主持分	12,755	14,067
純資産合計	3,555,234	3,675,534
負債純資産合計	8,620,336	10,694,117

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	11,244,064	12,870,632
売上原価	9,016,055	10,342,211
売上総利益	2,228,008	2,528,421
販売費及び一般管理費	1,906,713	2,184,012
営業利益	321,295	344,408
営業外収益		
受取利息	105	364
受取配当金	971	1,916
仕入割引	32,786	36,176
為替差益	6,019	16,336
その他	7,765	20,357
営業外収益合計	47,647	75,151
営業外費用		
支払利息	10,566	11,209
売上割引	18,018	17,762
その他	16,589	18,295
営業外費用合計	45,174	47,267
経常利益	323,769	372,292
特別利益		
保険解約返戻金	61,527	-
特別利益合計	61,527	-
税金等調整前四半期純利益	385,296	372,292
法人税、住民税及び事業税	127,591	190,857
過年度法人税等	-	103,880
法人税等調整額	36,732	73,253
法人税等合計	164,323	221,483
少数株主損益調整前四半期純利益	220,973	150,808
四半期純利益	220,973	150,808

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	220,973	150,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,797	28,489
為替換算調整勘定	3,679	50,922
その他の包括利益合計	12,476	79,411
四半期包括利益	208,496	230,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208,179	228,908
少数株主に係る四半期包括利益	316	1,311

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した日三工業株式会社を連結の範囲に含めております。 第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した共榮機工株式会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	47,485千円	95,189千円
支払手形	29,878千円	66,234千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	33,821千円	42,176千円
のれんの償却額	6,577千円	26,476千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	68,688	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が前第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	72,122	21.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	37,777	11.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業			
売上高							
外部顧客への売上高	7,680,210	1,851,573	1,300,915	411,364	11,244,064	-	11,244,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	10,405	-	10,405	10,405	-
計	7,680,210	1,851,573	1,311,321	411,364	11,254,469	10,405	11,244,064
セグメント利益 又は損失()	144,818	186,856	14,451	4,303	321,527	232	321,295

(注) 1 セグメント利益の調整額 232千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業			
売上高							
外部顧客への売上高	8,690,469	1,958,107	1,701,975	520,080	12,870,632	-	12,870,632
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	15,788	-	15,788	15,788	-
計	8,690,469	1,958,107	1,717,763	520,080	12,886,421	15,788	12,870,632
セグメント利益 又は損失()	125,852	228,191	36,859	26,704	343,889	518	344,408

(注) 1 セグメント利益の調整額518千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「切削工具事業」セグメントにおいて、株式の取得に伴い、日三工業株式会社及び共栄機工株式会社を連結子会社にしております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては301,935千円でありま
す。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	64円34銭	43円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	220,973	150,808
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	220,973	150,808
普通株式の期中平均株式数(株)	3,434,396	3,434,370

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第65期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年11月14日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	37百万円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年11月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

大阪工機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪工機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪工機株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。